HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域子育て支援の施策と課題 : 子育ての私事化／社会化をめぐって [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	工藤, 遥
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第13843号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/78698
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Haruka_Kudo_abstract.pdf (論文内容の要旨)

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）　　氏名：　工藤　遥

学位論文題名

地域子育て支援の施策と課題

―子育ての私事化／社会化をめぐって―

・本論文の観点と方法

本論文の目的は、家族だけではなく社会全体で子どもを育てることを表す「子育ての社会化」施策の 1 つとして展開されている「地域子育て支援」の諸事業に着目し、その制度拡大や利用の普及が、「私事化した子育て」にもたらす影響を明らかにすることにある。具体的には、札幌市を含む複数の自治体で実施されている子育て支援センターにおけるひろば型支援と一時預かり保育の二事業を取り上げ、利用状況や母親たちのニーズを調べ、利用を促進する要因と抑制する要因を明らかにした。また、乳幼児の子育てをめぐる利用者相互の社会関係や規範意識の側面に着目しながら、「私事化された子育て」が子育て支援によっていかに「社会化」されるのかという地域子育て支援の政策的課題を考察した。

・本論文の内容

本論文は全 11 章で構成されている。序章では、研究の背景・対象・目的と、各章の構成を提示した。第一章では、先行研究に基づき「子育ての私事化／社会化」の概念及びその論点を整理し、本研究の分析視点を提示した。第二章では、子育てをめぐる社会関係や社会規範に着目し、日本における「子育ての私事化／社会化」の歴史的展開を整理した。

第三章から第五章では、本研究の主な調査地域である北海道札幌市において実施した参与観察調査及びインタビュー調査（調査 A）に基づく知見をまとめている。第三章において利用者における「私事化した子育て」の困難と問題点を明らかにし、第四章においてひろば型支援と一時預かり保育支援の利用ニーズと課題、第五章において制度的支援と関係的支援の相互関連等を育児サロンの運営事業組織（札幌市の育児支援センター、児童会館、地域会館、NPO 型）ごと考察した。

第六章・第七章では、札幌市において乳幼児健診受診者を対象に実施した質問紙調査（調査 B）に基づく知見をまとめている。第六章においてひろば型支援の利用者と非利用者の特徴を明らかにし、支援の利用状況と、子育て家庭の育児ネットワークや社会階層的特徴を明らかにし、第七章において利用を抑制する要因として三歳児神話のような子育て規範意識等との関連を分析した。

第八章・第九章では、札幌圏及び首都圏の大都市と小都市において行った事例調査（調査 C）に基づく知見をまとめている。第八章においてフィンランドから導入されたワンストップ型子育て支援サービスルであるネウボラ制度の応用例として千歳市と和光市の事例を紹介し、第九章において世田谷区の事例を紹介しながら、多機能型支援とワークスペース型という近年の地域子育て支援の制度展開と支援施設の機能変容を述べ、札幌市の支援の課題等を考察した。終章では本論の結論と子育ての社会化にかかる現代日本の政策的課題をまとめている。

本論文の結論は以下の通りである。

まず、地域子育て支援の中でも、ひろば型支援（子育てサロン等）は、「子育ての外部化」や「子育ての共同化」を促進する機会財として機能している。地域における子育て空間や子育て親子に関わる社会関係の拡大に寄与し、制度的・関係的支援双方の利用可能性を高める機会・資源となり、福祉コミュニティの形成基盤となる可能性も有している。ただし、ひろばが「遊び場」機能にとどまった場合には、「子育ての個別化」や「子育ての再家族化」といった問題も孕んでいる。また、ひろば型支援の利用者

の社会階層的同質性や集団的閉鎖性は、支援の利用に困難を抱える層を排除・孤立させる逆機能としても作用しうる。いわゆるママ友による結束型の社会関係は、新規参入者に利用を抑制させる要因ともなる。したがって、利用者及び子育て支援の担い手が女性に偏る「子育てのジェンダー化」や、同質的な母子集団が地域社会の中で「孤立化」する状況の改善も必要である。

一方、預かり型支援としての一時保育は、有人や家族・親族などの育児ネットワークによる「預かり」サポートに限界がある世帯において特に高い利用ニーズがみられる。利用者は「子育ての外部化」によって育児負担を軽減でき、一時保育の手軽な利用が子育ては母親の責務というジェンダー規範意識を変化させ、「子育ての脱ジェンダー化」としての機能を持つ。他方で、利用には子育て家庭の所得階層や家族・親族や友人といった子育て資源が関連しており、利用者の経済的・心理的ハードルが確認された。

以上のような課題を乗り越えていくために、子育て家庭相互の、そして子育て家庭とその他の多様な社会成員間で「子育ての社会化」を促進する方策を、先行自治体の取り組みを参考に考察した。一つは、利用対象を限定したり特定のテーマを設定したりすることで利用者の多様性を拡大し、かつ利用者相互の交流機会を拡充することである。二つ目は、地域の多様な支援団体や事業の相互連携によって支援の地域偏在や施設によるサービスの格差を是正するべく、行政が民間支援をバックアップすることである。三つ目は、ひろば型支援施設においても預かり型支援を実施したり、利用券の導入によって経済的・心理的ハードルの軽減したりすることである。そのことによって、支援利用の相乗効果と孤立予防が可能となり、就労支援との連携による「子育ての脱ジェンダー化」も将来的に望めるようになろう。また、地域における多様な子育て支援を存続させていくためにも、この分野における公的責任と公的支出の改善が必要であることを指摘した。

本研究では、すべての子育て家庭を対象とした「地域子育て支援」という新しい福祉実践に着目し、これらの利用者と非利用者の双方を調査対象として、支援利用の実態と課題を社会調査から把握した。また、自治体、NPO、地域ボランティアなどの多様なアクターの役割、制度的支援と関係的支援の類型別の特徴を比較し、子育て支援の諸事業の融合的展開などをふまえたうえで、「子育ての社会化」という政策的課題を複数の事例調査から考察した。既存研究とは異なる調査対象、調査方法、分析レベル、着眼点等から「子育ての社会化」を論じた点に本研究の特色がある。多様な生活世界に生きる人たちをライフスタイルや社会経済的階層を問わず包摂し、社会的孤立やケアの抱え込みを解消していけるような包括的かつ持続可能な支援体制の構築に向けては、今後も継続的な課題把握・検証が必要とされる。